事務事業マネジメントシート

庠	アルブス市	平成	24	年度(兼)予算編成	資料 実施	計画資料	作用	戊日 H 25	年 3	月	21 日作	■成
					事務局管理事務	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	所属部局	-	育委員会	単位番			2007
事務事業名				WHYRZ	_		所属課室	教育総務課 教育政策推進担当		課長名		新津 岳 依田 明子	
		# /	7			実施計画事業	所属担当	教育場会計		<mark>担当者</mark> 款 項	名 目	依田 日	明子 ■細々目
	基本政策	基 本		個性と文化を育る	む都市づくり		予算科目	01		10 01	02	020	06
政策					事業区分	□県の	の制度による第 の制度による第	務的事業	□補		事業		
施策				「生きる力」を育む	少学校教育の推進	4-26-23	□ 市の制度による義務的事業 ☑ その他の事業 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間 単年度のみ マ 単年度繰過							法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事	□ 期間限定複数年度 (~ 年度) □ 期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載						事業費の主	な内訳	(24年度	決算見込	.)		
務	東京ペパス						<mark>項目(細)</mark> その他賃金	節)	金額(千円)	項目 (印刷製本	細節)	金額	〔千円〕
事業							その他賃金 消耗旦弗		1,189 1,267	・	費		140
の							消耗品費 燃料費		900	遊 回 座 施 普 通 旅 費	,		
概要							印刷製本費		140	通信運搬普通旅費リース料	.,		89 1,147
	70.15 tm 40.75	٥١								Ī	計		6,276
	現状把握(D 事務事業の目的	O) と指標											
	活動	上記画	主 業内2	容と同様			<u>⑤活</u>	動指標	<mark>(事務事業の)</mark> 名称	5動量を表す	指標)	数字は記え 単位	入しない t
24	年度活動実績	<u>=</u> =	尹未[14	合く円様		→ ア 職	<u></u>				人		
25	年度活動予定	上記事	事業内額	容と同様			~ [7]						
		建 /十章	佐 何え	生対象にしているの	ひか) * 人 わ白然	咨证生	ウ <u>の 対</u> :	多垖堙	(対象の大きさ	たます指揮) 粉字に	+ 클리 지 l <i>†</i> c	11
	/] 承 (C 0) 爭 / 万 亨	T () ()	# V 1-1 C	TAI MICO COMO	7777 人 6日然	复	الرح رق	水 1日1 示	名称	で衣り相様) 奴丁16	単位	<u>v. </u>
職員							→ ア職	員				人	
							1:						
3	意図(この事務事)	業により	対象を	どのような状態にし	ていくのか、どのよ	うに変えるのか)	(7) 成	果指標	<mark>(対象における意</mark> 名称	図の達成度	を表す指	5標)数字は	は記入しな
							→ ਸ\(\tau\)	旦の→	名称 ネジメント			単位	立
職員	が仕事を円滑に進	色める					⇒ ア 職	貝のマ	インメント			%	
							ゥ						
(4)	上位目的(どのよ	うな結	果に新	昔び付けるのか)			8 上	位成果	指標(結果の) タ称	達成度を表	<mark>す指標)</mark>	数字は記 単位	入しない
個性	たある文化都市実現 しょうしょう しょうしょ しょうしん かんしん かんしん かんしん かんしん しんしん しんしん しんしん し	1					l		1211			4年	<u>v</u>
		Ľ.					1 <u> </u>				8		
,,,,,		Ľ.					⇒ 1						***************************************
	事業費・指標の打		単位	23年度	24年度 (決算見込・実績)	25年度	26年度	1標)	27年度	28年		最終	
(2)	事業費・指標の持	推移 出金	千円	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込·実績)	25年度 (予算·目標)	1:_	[標]	27年度 (計画·目標)	28年 (計画·			年度コスト・目標)
(2)	事業費・指標の打 財国庫支比 事 源	推移 出金 金	千円				26年度	標)		-			
(2) 年間ト	事業費・指標の計 財	生移 出金 【金	千円 千円				26年度	1標)		-			
(2) 年間トー	事業費・指標の打 財 国庫支 事 源 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	生移 出金 1金 責	千円 千円 千円 千円	(決算・実績)	(決算見込·実績) 6,570	(予算·目標) 5,723	1: 26年度 (次年度計画・E	91	(計画・目標)	-	5,591		コスト・目標)
(2) 年間ト	事業費・指標の打 事業内 要業内 計 ででいる。 一般的 事業費計	推移 出金 責 也 源 (A)	千円 千円 千円 千円 千円	(決算·実績) 8,180 8,180	(決算見込·実績) 6,570 6,570	(予算·目標) 5,723 5,723	1: 26年度 (次年度計画・E	91	(計画·目標) 5,591 5,591	-	目標)		
(2) 年間トータルココ	事業費・指標の計 事業費・指標の計 事業費 人 正規職員従事 作	性移 出金 責 也 源 (A)	千円 千円 千円 千円	(決算・実績)	(決算見込·実績) 6,570	(予算·目標) 5,723	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5	91	(計画・目標)	-	5,591		コスト・目標
(2) 年間トータルココ	事業費・指標の計 事業費・指標の計 事業費 大ののでである。 事業費員従事業計 大の作費 本業費員従事に 大の作費	# 移 出金 責 し 源 (A) 人数 間	千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030	(決算見込·実績) 6,570 6,570 1 260 1,030	(予算·目標) 5,723 5,723 5,723 1 260 1,030	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 5,5 2 1,0	91 91 1 60 30	5,591 5,591 5,591 1 260 1,030	(計画・	5,591 5,591 260 1,030		コスト・目標) 0
(2) 年間トータルココ	事業費・指標の計 事業費・指標の計 事業費 人 正規職員従事 作	性移出金 造物 位 (A) 基 時間 (B)	千千千千十 一 時 千千	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210	(決算見込·実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600	(予算·目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 5,5 2 1,0 6,6	91 91 1 60 30 21	5,591 5,591 5,591 1 260 1,030 6,621	(計画・	5,591 5,591 5,591 260 1,030 6,621	(トータルコ	uzk・目標) 0
(2) 年間トータルココ	事業費・指標の計 事業費・指標の計 事業費 大ののでである。 事業費員従事業計 大の作費 本業費員従事に 大の作費	世 金 し に に は に は に は に は に は は は は は は は は は	千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030	(決算見込·実績) 6,570 6,570 1 260 1,030	(予算·目標) 5,723 5,723 5,723 1 260 1,030	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 5,5 2 1,0 6,6	91 91 1 60 30	5,591 5,591 5,591 1 260 1,030	(計画・	5,591 5,591 260 1,030	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルココ	事業費・指標の計 事業費 財源の 一般的 事業費計 人件費計 (A)+(B)	推移 出金 追貨 (A) (A) (A) (B) アイウ	千千千千十 一 時 千千	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210 40.0	(決算見込·実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルココ	事業費・指標の計 事業費 財源内訳	作移 出金 造 し 源 (A) 人数 間 (B)	千千千千十 一 時 千千	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210	(決算見込·実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600	(予算·目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 60 30 21	5,591 5,591 5,591 1 260 1,030 6,621	(計画・	5,591 5,591 5,591 260 1,030 6,621	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルココ	事業費・指標の計 事業費 財源の 一般的 事業費計 人件費計 (A)+(B)	作 3 金	千千千千 人 時 千千 人	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210 40.0	(決算見込·実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルココ	事業費・指標の計 事業費 財源内訳 事業費 (A)+(B) 活動指標	推 3 金 遺 地源 (A) 関 アイウアイウア	千千千千十 一 時 千千	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210 40.0	(決算見込·実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルココ	事業費・指標の計 事業費 財源内訳	作 3 金	千千千千 人 時 千千 人	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210 40.0	(決算見込·実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルココ	事業費・指標の計 事業費 財源内訳 事業費 (A)+(B) 活動指標	推 3 金 遺 地源 (A) 関 アイウアイウア	千千千千 人 時 千千 人	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210 40.0	(決算見込·実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルコスト	事業費・指標の打 国庫支援	作 出金 遺也 源 (A) 製 アイウアイ・ウアイ	千円	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210 40.0	(決算見込·実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルコスト (3):	事業費・指標の打事業費 国原支 地子の代表 事業 最高 大学 一般 地子の 一般 事業 最高 大学 一般 事業 最高 大学	作出金漬地源(A)期(B)アイウアイウアイ 参く	千千千八時千千人	(決算·実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210 40.0	(決算見込・実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルコスト (3): ①	事業費・指標の計画 国際 支出	(4) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	千千千八時 一千千八 一	(決算・実績) 8,180 8,180 1,030 9,210 40.0 40.0 対象者・社会状況 章で開始されたの	(決算見込・実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0 38.0	(予算·目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルコスト (3):	事業費・指標の計画 国際地元の制御 事業費 日本 一般計画 国際地元の制 事業職 (A)+(B) 活動指標 対象 指標 は 中央 事務事業はいか? 事務事業を取り巻	(4) は(5) は(6) は(7) が(7) が(7) が(7) が(7) が(7) が(7) が(7) が(7) が(7) が(8) は(8) は(9) は(1) は	千千千千人時千千人 % 次な経験時間 (別)	(決算・実績) 8,180 8,180 1,260 1,030 9,210 40.0 40.0 対象者・社会状況 章で開始されたの または5年前と比	(決算見込・実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0 38.0	(予算·目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルコスト (3): ① ② (3):	事業費・指標の計事業費 財源内訳 事業職 一般計 (A)+(B) 活動指標 対象 指標 大阪 乗事変と 乗びのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	(1) (1) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	千千千十人時千千人。 人 別経 開始今後 大なな 開始今後 大なな 時の 大はな にして 大き はい こうしゅう こう こう こう こう こう こう こうしゅう こう	(決算・実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210 40.0 40.0 対象者・社会状 章で開始されたの ままたは5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0 38.0 38.0 お供と同時 職員数の減少、予算	(予算·目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルコスト (3): ① ② ③ ③	事業費・指標の計画 国際 大学	作 出金貨也源(A)期(B)アイウアイウアイ 巻ど/ かり頃 はま者 はたか 係要	千千千千人時十千人。 ・ 次な経経に、 ・ 大な経経に、 ・ ・ 大な経経に、 ・ ・ 大な経経に、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(決算・実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210 40.0 40.0 対象者・社会状 章で開始されたの ままたは5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0 38.0 38.0 お供と同時 職員数の減少、予算	(予算·目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 1,0 6,6 3	91 91 1 1 60 30 21 8.0	5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルコスト (3)(3)(1) (2) (3)(4)	事業費・指標の計画 国際 地震 で	 作 出金貨也源(A) 関い	千千千千人時千千人。 人 別になる 別に、市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算・実績) 8,180 8,180 1 260 1,030 9,210 40.0 40.0 対象者・社会状 章で開始されたの ままたは5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0 38.0 38.0	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 5,5 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	91 91 1 60 30 21 8.0	(計画·目標) 5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0	(計画・	5,591 5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルコスト (3): ① ② (4) ①	事業費・指標の打 国県 支 万 の	作出金漬地源(A) 類(B) アイウアイウアイ り頃 況で係要 み実がの係要 み実	千千千千八時千千人 外 次 と	(決算・実績) 8,180 8,180 1,260 1,030 9,210 40.0 40.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0 38.0 38.0	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 5,5 1,0 6,6 3 3	91 91 1 60 30 21 8.0	(計画・目標) 5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0 38.0	(計画・)	5,591 5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルコスト (3): ① ② (4) ①	事業費・指標の打 国 東 支	作 出金漬也源(A) 期(B)アイウアイウアイウアイ 参ど はま者望 状施 取	千千千千千八時千千人 一円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算・実績) 8,180 8,180 1,030 9,210 40.0 40.0 40.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0 38.0 38.0 び取り組みし	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0 38.0	1: 26年度 (次年度計画・E 5,5 5,5 5,5 1,0 6,6 3 3	91 91 1 60 30 21 8.0	(計画・目標) 5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0 38.0	(計画・)	5,591 5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0
(2) 年間トータルコスト (3): ① ② (4) ①	事業費・指標の打 国県 支 万 の	作 出金漬也源(A) 期(B)アイウアイウアイウアイ 参ど はま者望 状施 取	千千千千千八時千千人 一円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算・実績) 8,180 8,180 1,030 9,210 40.0 40.0 40.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 後の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績) 6,570 6,570 1 260 1,030 7,600 38.0 38.0 38.0 び取り組みし	(予算・目標) 5,723 5,723 1 260 1,030 6,753 38.0 38.0	26年度 (次年度計画·E 5,5 5,5 1,0 6,6 3 3	91 91 1 60 30 21 8.0 8.0	(計画・目標) 5,591 5,591 1 260 1,030 6,621 38.0 38.0	(計画・)	5,591 5,591 5,591 260 1,030 6,621 38.0	(トータルコ	コスト・目標) 0

	事務事業名	教育委員会事務局管理事務	所属部	教育委員会	所属課	教育総	答課		
2	評価(Check1)担当者による	事後評価 (複数年度事業は途中評価)							
目的妥当性評	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の 施策に結びつき、貢献しているか?意図 が上位目的に結びついているか? ② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行 わなければならないのか? 民間やNPO、市民協働に移行すること は可能か? ③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、こ	 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 結びついている ⇒【理由↓】 事務局がないと実現しない。 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ✓ 妥当である ⇒【理由↓】 職員の一般事務のため妥当。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 民間・NPO							
	の事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か?目的や事業の必要性を見直す余地はあるか? ④ 成果の向上余地	 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 一般事務の管理費なので、適切。 □ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 							
有効性評価	今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか?できない場合は何が原因でできないのか?	ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4 今後の方向性に反映 □ 向上余地がない ⇒【理由↓】 □ 一層の合理化は可能。							
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その 事務事業との統合や連携を図ることはできるか?								
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響 はあるか?また成果から考えて、休止・ 廃止することはできるか?	▼ 影響なし 「 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】		休止・廃止ができる休止・廃止できない休止できない。					
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ⑧ 人件費の削減余地成果を下げず人件費を削減できない								
公平	か?(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか?) ⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地	E	↓] ⇒	3評価(Check2)・∕	今後の方向性	に反映			
性評価	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担を見直す必要はないか?公平公正か?	一般事務のため、受益者等が存在しない。							
<u>(1)</u>	③ 効率性 □ 適切 ☑ 見直	(2) 1次評価の総括(事務事	業を実施した 続等を行い、より一	果を振り返り気づいた 層の経費節減に努める	<mark>こと、課題、今後</mark> う。	の方向性等!	<u>こついて)</u>		
	今後の方向性(事務事業担当認								
(2 (2 (3) (4)	廃止(目的妥当性①、②、③の結果) 休止(目的妥当性①、②、③の結果) 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結)改革改善案について コピー用紙等の有効利用 事務用品等の削減 下在時消灯の励行 公用車の使用制限	5果) ☑ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	公平性改善(公 ^工 現状維持(全評(平性③の結果) 価項目で適切)	成果水準 原止 休止	コスト水準 , 維持 増 	入不要		
	○改革改善を実現する上で解決すべ 公用車の使用制限を行った場合に出張る	き課題とその解決策 ・会議等への参加ができなくなる可能性が生じる。			事務事業優先 果優先度評価約		(11)		

6

コスト削減優先度評価結果